



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日

上場取引所 東名

上場会社名 ジャパンマテリアル株式会社

コード番号 6055 URL <http://www.j-material.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 久男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 小川 圭造

TEL 059-399-3821

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	8,393	29.2	1,868	44.9	1,915	42.5	1,203	44.8
26年3月期第3四半期	6,495	27.5	1,289	283.8	1,343	253.6	831	270.3

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 1,262百万円 (47.2%) 26年3月期第3四半期 857百万円 (247.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	71.52	—
26年3月期第3四半期	53.02	—

(注) 当社は、平成26年12月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	12,383	10,341	83.5
26年3月期	11,639	9,393	80.7

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 10,341百万円 26年3月期 9,393百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	56.00	56.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成26年12月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。平成26年3月期の期末配当金については、該当株式分割前の実績を記載しております。なお、平成27年3月期の期末配当金は当該株式分割後で記載しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	18.4	2,400	27.7	2,400	22.3	1,500	23.5	89.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成27年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、平成26年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で分割する株式分割が、平成27年3月期の期首に行われたと仮定して算定しております。なお、該当株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は267円39銭となります。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	16,834,920 株	26年3月期	16,834,920 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	5,976 株	26年3月期	5,760 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	16,829,117 株	26年3月期3Q	15,674,160 株

(注)当社は、平成26年12月1日付で普通株式1株につき普通3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種経済政策などにより、企業業績も改善し、景気は緩やかな回復基調が続いておりますが、円安の進行に伴う輸入材料価格の高騰や消費税増税の影響など、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループが属する業界では、スマートフォン、タブレット端末及び車載向けに半導体や中小型ディスプレイを中心とした需要が継続していることから、設備投資は順調に実施され、生産活動も順調に推移しました。

このような状況の中、当社グループのエレクトロニクス関連事業は、主要顧客の半導体及び中小型ディスプレイ工場での事業拡大に伴う設備投資が継続して実施されていることから、顧客の設備投資に伴い発生するイニシャル部門(特殊ガス供給装置製造、供給配管設計施工)では好調に推移し、国内主要顧客工場及び海外顧客工場における生産活動も順調に推移したことから、生産活動に伴い発生するオペレーション部門(特殊ガス販売管理業務、技術サービス等)につきましても好調に推移しました。一方、グラフィックスソリューション事業においても、グラフィックボード販売及びデジタルサイネージ向け販売が順調に推移しました。また、その他として平成26年10月1日より新たに太陽光発電事業を開始しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は8,393百万円(前年同四半期比29.2%増)、営業利益は1,868百万円(前年同四半期比44.9%増)、経常利益は1,915百万円(前年同四半期比42.5%増)、四半期純利益は1,203百万円(前年同四半期比44.8%増)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①エレクトロニクス関連事業

当セグメントにおいては、売上高は7,798百万円(前年同四半期比30.6%増)、セグメント利益は2,115百万円(前年同四半期比39.4%増)となりました。

②グラフィックスソリューション事業

当セグメントにおいては、売上高は591百万円(前年同四半期比12.7%増)、セグメント利益は90百万円(前年同四半期比12.2%増)となりました。

③その他

当セグメントにおいては、売上高は3百万円、セグメント利益△1百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は12,383百万円となり、前連結会計年度末に比べ744百万円増加となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ65百万円増加し、8,101百万円となりました。これは主に現金及び預金が668百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が794百万円増加したことによりです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ678百万円増加し、4,282百万円となりました。これは主に長期預金が200百万円減少したものの、有形固定資産が591百万円増加、リース債権及びリース投資資産が279百万円増加したことによりです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ218百万円減少し、1,935百万円となりました。これは主に未払金が119百万円増加したものの、未払法人税等が281百万円減少、支払手形及び買掛金が116百万円減少したことによりです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ15百万円増加し、106百万円となりました。これは主に退職給付に係る負債が14百万円増加したことによりです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ947百万円増加し、10,341百万円となりました。これは主に配当金の支払により314百万円減少したものの、四半期純利益の計上により1,203百万円増加したことによりです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年10月16日付「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました通期の連結業績予想から修正を行っておりません。なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,833,345	2,164,664
受取手形及び売掛金	3,211,187	4,005,701
商品及び製品	151,400	165,161
仕掛品	1,038,880	768,121
原材料及び貯蔵品	345,954	440,161
繰延税金資産	136,635	93,905
その他	318,385	463,785
貸倒引当金	△278	△343
流動資産合計	8,035,511	8,101,157
固定資産		
有形固定資産	1,058,081	1,649,821
無形固定資産	39,357	38,778
投資その他の資産		
リース債権及びリース投資資産	884,044	1,163,162
長期預金	1,200,000	1,000,000
その他	422,131	430,781
投資その他の資産合計	2,506,176	2,593,943
固定資産合計	3,603,614	4,282,543
資産合計	11,639,126	12,383,700
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,181,741	1,065,614
未払金	100,882	220,100
未払費用	100,211	163,507
未払法人税等	562,633	281,139
繰延税金負債	3,667	3,498
賞与引当金	135,503	83,432
その他	70,088	118,680
流動負債合計	2,154,729	1,935,973
固定負債		
退職給付に係る負債	87,103	102,017
繰延税金負債	1,488	2,122
資産除去債務	717	724
その他	1,410	1,410
固定負債合計	90,719	106,275
負債合計	2,245,448	2,042,248

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	806,463	806,463
資本剰余金	1,479,564	1,479,564
利益剰余金	7,071,175	7,960,670
自己株式	△1,885	△2,219
株主資本合計	9,355,317	10,244,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,098	54,330
繰延ヘッジ損益	1,923	10,852
為替換算調整勘定	17,338	31,789
その他の包括利益累計額合計	38,360	96,973
純資産合計	9,393,677	10,341,452
負債純資産合計	11,639,126	12,383,700

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	6,495,666	8,393,244
売上原価	4,389,946	5,638,667
売上総利益	2,105,719	2,754,576
販売費及び一般管理費	816,329	885,654
営業利益	1,289,390	1,868,922
営業外収益		
受取利息	7,323	9,365
受取配当金	4,066	4,069
デリバティブ評価益	5,572	—
受取賃貸料	10,545	10,728
為替差益	26,748	19,819
その他	18,699	6,861
営業外収益合計	72,955	50,844
営業外費用		
支払利息	92	—
株式公開費用	15,681	—
デリバティブ評価損	—	1,487
不動産賃貸費用	2,430	2,277
その他	407	781
営業外費用合計	18,612	4,546
経常利益	1,343,733	1,915,220
特別利益		
固定資産売却益	—	125
特別利益合計	—	125
特別損失		
固定資産売却損	146	7
投資有価証券売却損	11,618	—
投資有価証券評価損	—	53,000
ゴルフ会員権売却損	352	—
特別損失合計	12,117	53,007
税金等調整前四半期純利益	1,331,616	1,862,337
法人税、住民税及び事業税	465,735	627,255
法人税等調整額	34,875	31,442
法人税等合計	500,610	658,698
少数株主損益調整前四半期純利益	831,005	1,203,639
少数株主利益	—	—
四半期純利益	831,005	1,203,639

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	831,005	1,203,639
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,557	35,231
繰延ヘッジ損益	1,940	8,929
為替換算調整勘定	29,340	14,451
その他の包括利益合計	26,723	58,613
四半期包括利益	857,729	1,262,252
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	857,729	1,262,252
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	エレクトロニクス 関連事業	グラフィックス ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,970,774	524,892	6,495,666	—	6,495,666
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,970,774	524,892	6,495,666	—	6,495,666
セグメント利益	1,517,673	80,416	1,598,090	—	1,598,090

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,598,090
「その他」の区分の利益	—
全社費用(注)	△309,259
その他	559
四半期連結損益計算書の営業利益	1,289,390

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	エレクトロニクス 関連事業	グラフィックス ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,798,643	591,477	8,390,121	3,123	8,393,244
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,798,643	591,477	8,390,121	3,123	8,393,244
セグメント利益	2,115,297	90,259	2,205,557	△1,597	2,203,959

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、平成26年10月より開始した太陽光発電事業であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	2,205,557
「その他」の区分の利益	△1,597
全社費用(注)	△337,153
その他	2,116
四半期連結損益計算書の営業利益	1,868,922

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(重要な後発事象)

1. 取得による企業結合

当社は、平成26年12月12日開催の取締役会において、Aldon Technologies Services Pte Ltd及びADCT Technologies Pte Ltd（以下、併せて「ALDON社」）を子会社化することについて決議し、平成27年1月9日に両社の株式を取得しました。

(1) 取引の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Aldon Technologies Services Pte Ltd
事業の内容 半導体製造装置部品の販売・洗浄・メンテナンス等

被取得企業の名称 ADCT Technologies Pte Ltd
事業の内容 半導体製造装置部品の製造・洗浄・メンテナンス等

②企業結合を行った主な理由

ALDON社の半導体製造装置向けセカンドパーツ等を当社グループの国内顧客向けに販売、また、当社グループの半導体・液晶関連工場向け事業をALDON社顧客へ展開することで、シナジー創出を図るためであります。

③企業結合日

平成27年1月9日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

名称に変更はありません。

⑥取得した議決権比率

Aldon Technologies Services Pte Ltd 51%
ADCT Technologies Pte Ltd 51%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価としてALDON社の株式を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	856百万円
取得に直接要する費用（概算）	アドバイザー費用等	76百万円
取得原価		933百万円

上記金額は概算であり、実際の取得原価は上記と異なる可能性があります。

(3) 企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針

契約書に基づき、被取得企業の業績達成度合いに応じて、追加の支払をすることとしています。また、条件付取得対価の支払いによるのれんの増加分については、持分の取得の時期に支払ったものとみなして取得価額を修正し、のれんの金額を修正することとしています。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。